

事務事業名	コード1	2740	趣旨普及事業	課	高齢者福祉課			
	コード2			所属班	介護保険班			
			<input type="checkbox"/> 主要事業	電話番号	62-5308	内線	176	
政策体系	基本方針	3	健やかでやすらぎのあるまちづくり	予算科目	会計	款	項	目
	施策	4	高齢者福祉の充実	科目	介護保険事業特別会計	1	4	1
	施策の展開	1	介護保険制度の健全な運営	根拠法令	介護保険法・旭市介護保険条例			
	基本事業	160	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直し					

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 12 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	介護保険制度や保険料のパンフレットを作成し、窓口や郵便で市民へ配布し、周知を図り、介護サービスの適正利用や納付促進に繋げる。 【業務の流れ】 介護保険料パンフレット(19,000部)、介護保険料納付催告用パンフレット(3,000部)、介護保険制度PRパンフレット(3,000部)それぞれ印刷業者に発注し、校正、納品、配布

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	印刷製本費のみ	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,132	563	499	1,080			
② 延べ業務時間の内訳	パンフレット選考(校正)、契約・支払い事務	事業費計(A)	千円	1,132	563	499	1,080	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	0.01	0.01	0.01	0.01			
	延べ業務時間	時間	24	16	16	24			
	人件費計(B)	千円	91	61	61	91	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,223	624	560	1,171	0	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 介護保険料パンフレット19,000部 介護保険料納付催告用パンフレット3,000部の作成	ア 介護保険料パンフレット印刷部数	部	19,000	19,000	19,000	19,000		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 介護保険料パンフレット19,000部 介護保険料納付催告用パンフレット3,000部 介護保険制度PRパンフレット3,000部の作成	イ 介護保険料納付催告用パンフレット印刷部数 ウ 介護保険制度PRパンフレット印刷部数	部	3,000	3,000	3,000	3,000		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	介護保険1号被保険者(65歳以上)及び2号被保険者(40歳から64歳)とその家族	ア 介護保険1号被保険者及び2号被保険者とその家族人数	人	20,000	20,000	20,000	20,000		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
介護保険の制度や利用方法、介護保険料についての知識や見解を深めることができ、介護保険の適正な利用を受けることができる	ア 介護保険1号被保険者及び2号被保険者とその家族人数	人	20,000	20,000	20,000	20,000			
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	介護保険制度を適正に運営することで、高齢者が心豊かで安心して暮らせる長寿社会を構築できる	ア 介護保険1号被保険者及び2号被保険者とその家族人数	人	20,000	20,000	20,000	20,000		
		イ ()							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
介護保険制度が発足されたため	介護保険制度は平成24年に見直し(3年に一度見直し)があり、1号被保険者も増加している	わかりやすい、見やすいという意見が多い

事務事業名	趣旨普及事業	課名	高齢者福祉課	班名	介護保険班
-------	--------	----	--------	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 介護保険制度や保険料、各種サービスについてが記載されている
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 介護保険1号被保険者とその家族に対してのパンフレットであり、適切である
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市が保険者である
	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 介護保険料決定通知や認定申請時に配布しているため、1号被保険者全ての人の手元へ行き渡っている
有効性 評価	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 65歳到達などの新規資格取得者や制度改革に対応していくためにも継続していき、ホームページでも周知を行うことにより、さらに成果は向上する
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 市が保険者であるため、パンフレットの作成やホームページでの情報公開は必須である
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 最低限必要な情報と量のパンフレットを作成しているが、保険料納付催告用パンフレットは担当者にて作成できる
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ パンフレットの選考や契約事務であることから、委託は不適切である。正職員の人件費を削減することはできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 介護保険料パンフレットは1号被保険者全員に配布しており、介護保険制度PRパンフレットは要介護認定申請時に本人もしくは家族に配布しているため、公平・公正である

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法令や条例、規則だけでは、市民に対し、介護保険制度、保険料についての周知は図れないため、パンフレットを作成し、配布しているので、適正な事業であるが、保険料納付催告用パンフレットは庁内で作成できると思われる

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2~3年後を目処にした方向性	➡	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(関連事業：) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																							
① 近年中に保険料のパンフレットをデータ化し、ホームページにも掲載する ② 平成25年度分からは、保険料納付催告用パンフレットを担当者にて作成する ③ ④																							
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
① ホームページにパンフレットを掲載する際の著作権問題があるが、契約時に掲載する旨を明記することで解決する ② 市の類似情報(くらしの便利帳など)との整合性を図る必要があり、担当部署と連絡を密にすることで解決する ③ 保険料納付催告用パンフレットを担当にて作成する際の事務量の増加と見やすさ(白黒印刷になる)に劣るといふ欠点があるが、創意工夫することで解決する ④																							